

一般質問通告一覧表

令和8年9月第3回定例会

(全て 一問一答)

質問者	質問事項	質問の要旨	答弁者
瀧見 明彦	(1) 令和7年度決算における財政状況について。	・令和7年度決算における地方債残高及び基金残高の概要について。 ・令和7年度決算における経常収支比率の概要について。 ・岬町の財政躍進の目指す方向は。	担当部長 町長
	(2) 道の駅みさきのバス停の避暑対策について。	・夏の季節、「道の駅みさきのバス停にて、待ち時間に魚や野菜類が直射日光にさらされるのは、耐え忍びない。バス停に屋根を設置してほしいとの声が多々寄せられている。屋根を設置するか又はバス停を休憩所の前あたりまで移動する事はできないか？	
大里 武智	(1) 公共施設のコンパクト化と質(行政サービス)の向上について	・公共施設の延床面積と機能の集約・複合化について ・保護者の就労状況に応じた柔軟な利用を可能とする保育施設の取り組みについて(淡輪保育所等の再編・複合化の可能性は？) ・社会教育施設の課題とこれからについて(青少年センター・淡輪公民館等の集約・複合化の可能性は？)	担当部長 町長
	(2) 岬町のいじめ対策について	・町立学校のいじめの現状(認知件数・重大事態・解消率)について ・いじめの未然防止教育について ・いじめの早期発見と迅速な対応について ・SNSやインターネット上のいじめ対策について ・児童生徒が安心して相談できる環境づくりについて	担当部長 町長
	(3) 令和8年9月の道路交通法改正に伴う町道の速度制限について	・町内で法改正の対象となる生活道路はどの程度あるのか？ ・町として法改正を知らない住民への周知は考えているのか？	担当部長
竹原 伸晃	(1) 多目的公園へのアクセス道路の整備を	・岬町第5次総合計画の中で広域交流拠点と定められている多奈川東畑地区の多目的公園であるが、「(仮称)加太岬スカイライン構想」と切り分けてでも事業を進めるべき。理由として①それぞれ2013年に稼働した太陽光発電所(2企業)との契約は20年なので残り6年半となっている。新たな企業誘致をするうえで道が必要。②公園自体の利用価値が高く休日は他県や他市町村からの利用者が多い。スポーツ施設としても賑わいを作ることができる。③深日ロータリーから多奈川東の交差点の間で大規模な通行止めが発生したときに住民の代替道路として活用できる。	担当部長 町長
	(2) 深日港さんぽるたの有効活用を	・岬町の海の玄関口となっているさんぽるただが、活用方法を見直し、発券業務については自動販売機による社会実験に切り替え、待合場所機能と観光案内機能をもつフードコートのようにできないか？岬町観光協会や岬町商工会と連携して、チャレンジショップのような新たな事業者の掘り起こしにもつながるはず、いかがか？	担当部長 町長
谷崎 整史	(1) みさき公園など地域活用に関する規制緩和	・府は副首都法、都制を見据え、市町村に各地域での「都」としての権限についての要望をまとめている。町としての課題は何か？ ・里海公園・みさき公園の広域活用を目的として、回遊性・商業性を保有するために、みさき公園・かつらぎ修験道関連など都市公園指定の解除・設定・用途地域の変更及びその調査に関する権限についての要望すべきである。 ・市街化調整区域の見直し(多奈川～小島間の土地の活用など) ・保育・教育の統合化制度上の問題は？ ・教職員の配置転換の実情と要望は？	町教 育 担 当 部 長
	(2) 保育所調理場の扱い	・給食センター内への移転は可能か、統合的な運用が望ましいが	担当部長
	(3) 太陽光発電・投資型蓄電所の撤去費用条例化	・釧路市では一定規模の太陽光発電の設置時に撤去費用担保の条例を制定。新規の太陽光や増加する投資型中小蓄電所の撤去費用担保制度について検討はどうか	町 担 当 部 長
	(4) 山林火災消火薬剤散布は可能か	・山林火災に薬剤消火は自治体の許可が必要と聞すが、消防組合での薬剤散布、また、町の許可などはどうか？	担当部長
	(5) 除草業者登録制度はどうか	・指針・要綱的なものを目指すかと聞すが、どのように進んでいるのか	担当部長

質問者	質問事項	質 問 の 要 旨	答 弁 者
谷 崎 整 史	(6) 保育・義務教育課程の記録カメラ設置はどうか	・幼児・児童・生徒の安全のため、状況記録型カメラ設置を求めたが、引き続き検討はされているか	教 育 長 担 当 部 長
	(7) 0～2歳児の住民税課税世帯の第一子の保育料完全無償化	・0～2歳児の住民税課税世帯の第一子の保育を完全無償化は、令和2年から要求のところ、来年度から実施してはどうか	町 長 担 当 部 長
道 工 晴 久	(1) 80－50問題について	・岬町内現状と対応について ・今後に向けての課題と取組みについて	町 長 担 当 部 長
	(2) 義務教育学校の早期実現について	・教育委員会としての考え方について ・保護者へのアンケート調査について ・今後の対応について	町 長 教 育 長 担 当 部 長
	(3) 庁舎問題について	・耐震化及建て替えについて	町 長 担 当 部 長
奥 野 学	(1) 南海トラフ巨大地震に備えたトイレカー導入の提案！	・南海トラフ巨大地震に備えての第3段避難所対策について	町 長 担 当 部 長
出 口 実	(1) 地域防犯対策強化、防犯カメラの設置について	・現在町内の設置個所は何力所かの詳細 ・町として防犯カメラの必要性をどう考えているのか。 ・各家庭に対する補助金制度をどう考えているのか。 ・空き巣被害状況の令和7年、8年の被害件数の各地区の詳細。 ・行政と泉南警察署との情報提供、協力体制はどうなっているのか。 ・住民に対する防犯対策の周知方法は、防犯協議会的な組織は構築されているのか。 ・防犯カメラ設置にあたり、行政も財政面の問題もあり、資金繰りが大変だと考えられるが、対策の方法として、大手自動販売機メーカーでは防犯カメラ付自動販売機を実施されているが行政として大手メーカーとの交渉を考えていないのか。 ・防犯カメラ設置にあたり、国、府の補助金制度の活用はできないのか。 ・空き家の解体にあたり、助成金の活用、並びに周知方法は。 ・国、府の助成金の活用もできないのか。	担 当 部 長
中 原 晶	(1) 学校統廃合、小中一貫校化について	・小・中学校の子どもたちが減り、「人間関係が固定化され、いじめられる子はずっといじめられたまま」「社会性が育たない」「子どもたちが切磋琢磨できない」など、子どもたちの成長を心配する立場からの声がある。 教育学的な観点から、「小さい学校」は子どもたちにとって「よくない」のか？	町 長 教 育 長 担 当 部 長
	(2) 「住まいの安心」の実現を	・町営住宅は住まいを求める方にとっての「頼みの綱」だが、「公営住宅」の役割が果たしているか？ ①「公営住宅」の役割とは？ ②これまでの町営住宅の募集機会の実績（年間募集回数、各回の募集戸数）は？ ③これまでの募集に対する応募状況（応募数、競争倍率）は？ ④町営住宅の今後の募集計画（年間募集回数、各回の募集戸数）は？	町 長 担 当 部 長
谷 地 泰 平	(1) ごみ収集方法の見直しについて	・空き缶・空きビンの収集量と売却量、売却収入は？ ・小型不燃ごみの収集量は？ ・他の自治体の小型不燃ごみの収集方法は？ ・ごみ収集方法の見直しにより、ごみ処理経費削減や資源ごみの売却収入を増やすことはできないか？	町 長 担 当 部 長

質問者	質問事項	質 問 の 要 旨	答弁者
谷地 泰平	(2) 庁舎整備の早期検討再開について	・これまでの庁舎整備の検討状況と今後の見通しは？ ・全国の庁舎で耐震化できていない件数は？ ・全国の立て替え以外の庁舎整備の事例は？ ・庁舎整備については公用施設であることから、国による財政支援は難しいと言われている。南海トラフ地震といった大災害はいつ発生してもおかしくない。国の財政支援を前提とせずに、早急に庁舎整備の検討を開始するべきでは？	町 長 担 当 部 長